

令和8年3月31日

府中市議会

議長 佐藤 新悟 様

府中市議会 自由クラブ

代表 ゆうき りょう

行政視察について(報告)

このことについて次の通り報告いたします。

1. 視察概要

- ・視察者：山本真実
- ・視察日：令和7年11月10日（月）13時30分～15時30分
令和7年11月11日（火）10時00分～12時00分
- ・視察先：泉大津市
- ・対応部署：関係各課
- ・視察項目：
（1日目）
 - ①泉大津市健康づくり推進条例に基づく未病予防施策
 - ②未病予防コンディショニング（ワクチン後遺症対応含む）
（2日目）
 - ③合成燃料製造・発電装置（SUS-ENE）
 - ④食に関する取組
 - （ア）東洋ライスとの連携協定、自治体との農業連携
 - （イ）学校給食における金芽米の導入
 - （ウ）妊婦への金芽米活用

2. 視察目的

本市における健康施策、食育施策及びエネルギー施策の充実に向け、未病予防を軸とした先進的な取組について調査研究するとともに、生活全体を通じた予防の在り方について考察し、今後の政策形成の参考とするため。

3. 視察内容（説明・出席者 敬称略）

■調査事項①

泉大津市健康づくり推進条例に基づく未病予防対策先進都市を目指した取り組みについて
（健康こども部健康づくり課長補佐兼健康政策担当長 岡本かおり）

■調査内容

泉大津市では、少子高齢化の進展や要介護認定者数の増加、生活習慣病の重症化などを背景に、「病気になってから治療する」のではなく、「病気になる前（未病）の段階から健康づくりを支える」ことを目的として、「泉大津市健康づくり推進条例」を制定し、未病予防施策を総合的に展開していた。

条例では、生活の質（QOL）の向上と健康寿命の延伸を最終目標に掲げ、「健康状態の見える化」「食育の推進」「学びの場の充実」「多様な選択肢」の4つを柱として施策を体系化している点が特徴的だった。

具体的には、体組成や血管年齢、骨の健康、あしゆび力などを測定する「健康チェックDay」、地域へ出向いて測定や相談を行う「おでかけ保健室」、エクオール検査や腸内環境チェックを取り入れた泉大津版未病予防健診、ヨガ・呼吸法・食のセミナーなどの学びの場の提供など、多面的な事業が展開されていた。

また、「健康状態の見える化」を重視しており、市民が自らの身体の状態を数値や測定結果として把握することで、生活習慣改善や健康行動につなげる工夫がされていた。さらに、地域の栄養士会や健康ボランティア、市民団体などとも連携し、行政だけでなく地域全体で健康づくりを支える体制づくりが進められていた。加えて、健康づくりへの参加を促す仕組みとして、大阪府の健康アプリ「アスマイル」を活用した「アスマイル市民ポイント（いずみおおつ健活推進事業）」も実施されていた。歩数や健康イベント参加、ボランティア活動などに応じてポイントを付与し、電子マネー等へ交換できる仕組みとなっており、令和6年度には登録者数4,654人、市ポイント交換率74.4%となるなど、市民の健康づくりへの参加促進につながっていた。

■所感

泉大津市では、単発の健康事業ではなく、「未病予防」という考え方を条例によって明確に位置づけ、市全体の健康政策として体系化している点が非常に印象的だった。特に、病気の早期発見や医療費抑制のみを目的とするのではなく、市民一人ひとりが自らの身体の状態を知り、自分に合った健康づくりを主体的に選択できる環境整備を重視している点は参考になった。

また、「健康状態の見える化」を入口として、市民の行動変容につなげようとしている点も特徴的であり、測定・学び・相談・インセンティブが一体となった施策展開が行われていた。特に、アスマイル市民ポイント事業では、歩数や健康イベント参加だけでなく、ボランティア活動等もポイント対象とすることで、市民参加や地域とのつながりづくりにも活用されていた。

府中市においても、現在導入されているデジタル地域通貨「ふちゅPay」と健康施策を連携させることで、健康増進と地域経済活性化を同時に進められる可能性があると感じた。例えば、健康イベント参加やウォーキング、ボランティア活動等に応じて地域ポイントを付与し、市内店舗等で利用できる仕組みとすることで、市民の健康意識向上だけでなく、地域内経済循環や地域コミュニティの活性化にもつながることが期待される。

さらに、行政だけで完結するのではなく、地域の栄養士や健康ボランティアなど多様な主体を巻き込みながら健康づくりを推進している点も参考になり、今後の府中市における健康施策を考える上で、健康施策を単なる医療費抑制ではなく、市民の行動変容や地域参加につなげていく視点の重要性を改めて感じた。

■調査事項②

未病予防コンディショニング事業について（ワクチン後遺症改善プログラム）

（健康こども部健康づくり課参事兼保健センター担当長 藤川真也）

■調査内容

泉大津市では、肩こり、頭痛、腰痛、不眠、慢性疲労などの長引く不調や、新型コロナウイルス感染後の後遺症、ワクチン接種後の副反応に悩む市民を対象に、「未病コンディショニング事業」を実施している。西洋医学のみならず、ヨガ、呼吸

法、整体コンディショニング、アロマヒーリング、栄養指導などを組み合わせ、自律神経のバランスや自己免疫力、自然治癒力を整えることで、症状改善や生活の質（QOL）の向上を目指す取り組みである。

個別プログラムでは、事前ヒアリングを行った上で、症状に応じたプログラムを提供し、酸性度や酸素飽和度、自律神経バランス、肺活量などを事前・事後で測定して効果検証も実施している。また、個別プログラムで実施していた内容を集団プログラムへ展開し、ヨガや呼吸法を通じて市民が継続的に健康づくりへ取り組める体制づくりも進められていた。

■所感

本事業は、単なる一時的な施術ではなく、市民自身が身体の状態に気づき、生活習慣の改善につなげていく視点が特徴的であった。また、事前・事後の測定を行うことで、参加者自身が身体の変化が見える化できる仕組みは、健康意識の向上にもつながっていると感じた。さらに、個別支援だけでなく、ヨガや呼吸法などを集団プログラムへ展開することで、より多くの市民が参加しやすい形へ発展させている点も参考になった。

府中市においても、健康施策を単なる健診や医療費抑制の視点だけで捉えるのではなく、市民が日常生活の中で継続的に健康づくりへ関われる環境整備が重要であると感じた。特に、体調不良や慢性的な不調は、必ずしも医療行為だけで改善するものではなく、人とのつながりや会話、地域との関わりの中で心身の状態が変化していく側面も大きいと感じる。その意味では、一見すると単なる“居場所づくり”のように見える取組であっても、実際には孤立防止や外出機会の創出、生きがいつくりなどを通じて、健康向上や介護予防につながっている可能性がある。今後の健康施策においては、医療や福祉だけでなく、地域コミュニティや人との関わりを含めた視点から考えていく必要性を改めて感じた。

■調査事項③

合成燃料製造・発電装置（SUS-ENE）について

（市長公室成長戦略課長 宮寄 嘉一）

■調査内容

泉大津市では、世界的なエネルギー需要の増加や資源の有限性、地球温暖化への対応を背景に、地域内でエネルギーを創出する「地産地消型エネルギー」のモデルとして、災害時の電源確保・環境負荷の低減の両立のため「輸入に依存しないエネルギー確保」と「ゼロカーボンシティの実現」を目指した取り組みを進めていた。特に、空気中のCO₂と水から生成する「SUS-ENE合成燃料」の研究・実証事業を実施しており、市内公園内に実証設備を設置し、民間企業等と連携しながら技術開発を進めている点が特徴的だった。

また、実証設備をイベント等で公開し、市民への周知や環境意識の醸成にも取り組んでいた。合成燃料は既存インフラを活用できる可能性がある一方、コストや安定供給などの課題もあり、現在は実証段階ということだった。

■所感

今回の視察を通じ、自治体が単に国の方針を待つのではなく、自ら地域課題を捉え、民間企業等と連携しながら新たな技術へ挑戦していく姿勢の重要性を感じた。エネルギー問題は、環境分野だけの課題ではなく、災害時の電力確保や地域の安全保障、今後の暮らしそのものに関わるテーマであることを改めて認識した。

一方で、技術革新だけで全てが解決するわけではなく、コストや継続性、市民理解など多くの課題もあると感じた。だからこそ、自治体としては単に「先進事例」として導入を目指すのではなく、本市にとって何が現実的で、どのような形が市民生活にとって有益なのかを丁寧に見極めていく必要がある。

府中市においても、環境施策を単なる数値目標や脱炭素政策として進めるのではなく、防災や地域コミュニティ、暮らしの安心といった視点と結びつけながら、市民参加型で取り組んでいくことが重要であると感じた。

■調査事項④

食に関する取組について

(ア) 東洋ライスとの連携協定、自治体との農業連携について

(市長公室成長戦略課長 宮寄 嘉一)

■調査内容

泉大津市では、「市民の健康増進」と「食糧危機への備え」を一体的に捉えた独自の取組を進めていた。背景には、新型コロナウイルスの流行や世界的な人口増加、国際情勢の不安定化などを踏まえた「食の安全保障」への危機意識がある。資料では、日本の食料自給率（カロリーベース）が37%であり、多くを海外に依存している現状や、世界的な食料不足リスクなどが示されていた。

泉大津市は、市単独では食料確保が困難であるという認識のもと、全国の自治体と農業連携協定を締結し、平時から関係性を構築している。令和7年5月時点で、北海道旭川市、長野県南箕輪村、滋賀県東近江市、高知県香南市、熊本県人吉市、沖縄県石垣市など、全国9自治体と連携を行っていた。

連携先からは、有機JAS米や特別栽培米などを直接購入し、学校給食をはじめ、子育て支援や高齢者支援事業等に活用している。令和7年産米の購入予定量は合計155.4tとなっており、学校給食では「ときめき給食」として、発酵食品やオーガニック食材、地域食材などを取り入れた特別献立を毎月第2・第4木曜日に提供していた。

また、旭川市とは全国初となる「生産地」と「消費地」による共同の「オーガニックビレッジ宣言」を発出しており、単なる食材購入にとどまらず、生産地と消費地が相互に支え合う関係づくりを進めていた。子ども達が生産地を訪れる「こどもグリーン・ツーリズム」など、食育や農業理解を深める取組も実施されていた。

さらに、非常時を想定した備蓄・供給の仕組みづくりも進められていた。市では、連携自治体から購入した米を平時から活用しながら、非常時には市民向け販売に切り替えられるスキーム構築を進めており、令和7年には米価格高騰を“非常事態”と捉え、市民向けに金芽米の特別販売を実施していた。

取組の効果としては、安定した食料確保だけでなく、「食育への関心」の向上も示されていた。「食育に関心のある子どもの割合」は小学生で約18ポイント、中学生で約20ポイント上昇したとの説明があった。また、生産地側でも、有機・特別栽培米の需要増加が農業転換や担い手確保につながっているとのことだった。

■所感

今回の視察では、学校給食を単なる食事提供としてではなく、「健康」「教育」「農」「防災」「地域間連携」を横断する政策として位置付けている点が非常に印象的だった。特に都市部自治体においては、食料供給を他地域に依存している現実がある中で、平時から生産地との関係性を構築しておく重要性を強く感じた。子どもたちの食や農業への理解、生産地の農業振興や担い手確保まで見据えている点は、非常に広い視点での政策設計だと感じた。

一方で、こうした取組を他自治体で展開する際には、コスト面や安定供給、保管体制、品質管理など、現実的な課題整理も必要であると感じた。特に自治体がどこまで食料備蓄や流通に関与するべきかについては、防災・財政・市場とのバランスも含め、慎重な議論が求められると感じた。

食料安全保障や健康づくりは、今後さらに重要性が増していく分野である。府中市においても、学校給食や地産地消、防災備蓄などを個別施策として捉えるだけでなく、横断的な視点から「食」と「地域」のあり方を考えていく必要性を感じた。

(イ) 学校給食への金芽米導入について（教育委員会事務局教育政策課長 大塚 和弘）

■調査内容

泉大津市では、月2回「ときめき給食」を実施しており、発酵食品やオーガニック食材、地元食材、旬の食材などを活用した特別献立を提供していた。あんこう鍋やなにわ黒牛、泉だこ等、通常の学校給食ではなかなか扱わない食材も取り入れ、子どもたちが「食」に興味を持つきっかけづくりを行っていた。

また、給食内容については市ホームページやSNS等でも積極的に発信しており、保護者や地域への周知にも力を入れていた。

一方で、学校給食をめぐるのは、牛乳の供給不足や物流量の減少など、全国的な食料供給リスクについても説明があった。泉大津市では、完全給食を維持するための

安定供給体制の重要性を認識し、自治体間農業連携や独自のサプライチェーン構築を進めているとのこと。

■所感

「ときめき給食」という名称のとおり、子どもたちが給食を楽しみに感じられる工夫が随所に見られ、単なる栄養補給ではなく、食への興味や体験を重視している点が印象的であった。あんこう鍋や地元食材など、普段家庭ではなかなか接する機会の少ない食材を取り入れることで、子どもたちが「食」を通じて地域や文化へ関心を持つきっかけづくりにもつながっていると感じた。

また、金芽米や発酵食品、オーガニック食材などを継続的に取り入れることで、日常的な食習慣そのものを見直していこうとする姿勢も特徴的だった。学校給食は、子どもたちが毎日口にするものであり、単発の食育授業以上に、味覚や食習慣、健康意識へ与える影響は大きい。その意味では、給食を通じた健康づくりは、子ども本人だけでなく、家庭への波及効果も期待できる取り組みであると感じた。

さらに、近年の牛乳供給不足や物流問題などを踏まえ、「当たり前給食が提供されること」が決して当然ではないという危機意識を持ち、平時から食料供給体制を構築している点も非常に特徴的だった。学校給食を単なる教育施策ではなく、防災や地域連携、食料安全保障とも結び付けて考えている点は、大変興味深い視点であった。

一方で、こうした取組を継続していくためには、コスト面や安定供給、保護者理解など、現実的な課題整理も必要であると感じた。特定の食材や理念だけが先行するのではなく、子どもたちにとって本当に望ましい給食の在り方とは何かを、丁寧に検証していく視点も重要である。

府中市においても、学校給食を単なる栄養管理としてではなく、食育、地域とのつながり、健康づくりという観点から、総合的に考えていく必要があると感じた。

(ウ) 妊婦への金芽米活用について

(健康こども部参事兼子育て応援課長 向井 由佳子 健康こども部子育て応援課長

補佐 永本 智子)

■調査内容

泉大津市では、「市民の健康増進」と「安心・安全な食糧の安定確保」を目的として、令和5年度より「マタニティ応援プロジェクト」を実施していた。

本事業は全国初の取組として、妊婦に対し栄養価の高い「金芽米」を毎月10kg提供するものであり、泉大津市と東洋ライス株式会社が連携して進めていた。

背景には、新型コロナウイルスの流行を契機とした健康意識の高まりや、食料自給率の低さ、輸入依存による食料供給リスクへの危機感があり、「食」から市民の健康を支えることと、有事に備えた食料供給体制づくりを同時に進める考え方があった。

令和5年度は、妊娠届提出時に全妊婦へ金芽米2kgを提供し、希望者には出産予定月まで毎月最大10kgを配送する仕組みとして開始された。対象妊婦の約74%にあたる653人が参加していた。また、妊婦健診データやアンケートを活用し、健康効果の検証も実施していた。

令和6年度からは事業内容を拡充し、経済的支援の側面も加えながら継続していた。妊娠7か月時には「妊婦支援レター」を同封し、妊娠8か月面談など必要な支援につなげる工夫も行われていた。

さらに、11月配送分からは農業連携自治体から調達した玄米を使用し、妊婦支援と自治体間農業連携を結び付ける形へ発展していた。事業費については、令和6年度決算ベースで約1,860万円、令和7年度予算では約3,380万円を計上していた。

米の調達・運送・加工・保管等については、民間事業者へ包括的に委託し、独自のサプライチェーンを構築していた。

また、平時には学校給食や妊婦支援、高齢者施策等で活用しながら、有事には市民向けの食料供給にも転用可能な体制づくりを進めていた点も特徴的だった。

連携自治体としては、長野県南箕輪村、滋賀県東近江市、高知県香南市、和歌山県日高川町などと協定を締結し、令和6年度米では玄米ベースで45.2トンを調達していた。

さらに、公益財団法人医食同源生薬研究所財団と共同で健康効果の検証を実施しており、妊婦101人へのアンケート調査では、「便秘」や「胃の張り」など妊娠中の体調不良の軽減が見られたほか、出生時体重や1か月児健診時の体重についても増加傾向が確認されたとの説明があった。

■所感

本事業は単なる妊婦支援事業ではなく、「健康」「食」「農業」「防災」「地域連携」を一体で考える、非常に特徴的な政策だった。

特に印象的だったのは、平時の健康施策として進めながら、その仕組み自体を有事の食料供給体制へ接続しようとしていた点だった。

自治体間で農業連携協定を結び、生産地と消費地をつなぐ独自のサプライチェーンを構築することで、平時は学校給食や子育て支援、高齢者支援に活用し、有事には市民への食料供給へ転用できる構想となっていた。

また、行政のみで完結するのではなく、民間事業者を活用しながら物流や保管、加工まで含めた体制を構築していた点も現実的であり、持続可能性を意識した取組だと感じた。

一方で、健康効果については、一定の結果が示されているものの、サンプル数や検証方法も含め、今後さらに客観的なエビデンスの蓄積が必要であるとも感じた。

「オーガニック」や「健康食材」という言葉だけが先行するのではなく、科学的根拠や費用対効果、市民理解を丁寧に積み重ねていく視点も重要だと感じた。

しかしながら、食料安全保障や物流リスク、災害時対応が現実的な課題となる中で、自治体が「食」を単なる福祉や給食の問題としてではなく、地域全体の基盤として捉え直している点は大変興味深かった。

府中市においても、学校給食、農地保全、地域農業、防災備蓄、健康づくりなどを個別施策として分断して考えるのではなく、横断的に議論していく必要性を感じた。

■総括

今回の行政視察では、「健康」「食」「農業」「防災」「子育て支援」など、一見すると別々に見える分野を、自治体として横断的につなげながら政策形成を行っている点が非常に印象的だった。

特に泉大津市では、単に新しい事業を実施しているのではなく、市としての問題意識や将来像を明確に持ち、それぞれの施策が一本の線としてつながっていた。

新型コロナウイルスの流行や世界情勢の変化、食料自給率の低下、物流リスクなどを背景に、「市民の健康増進」と「食料危機への備え」を一体で考え、市民生活を支える基盤として「食」を位置付けていた点は大変特徴的だった。

また、自治体だけで完結するのではなく、民間企業や他自治体、生産地との連携を積極的に進めていたことも印象に残った。

人口減少や財政制約が進む中、今後は行政単独で全てを抱え込むのではなく、多様な主体と役割分担をしながら持続可能な仕組みを構築していく視点が重要になると感じた。

さらに今回強く感じたのは、市長自らが明確な問題意識を持ち、強いリーダーシップを発揮していた点だった。

泉大津市では、新型コロナワクチン接種後の健康被害や後遺症について、市として相談支援や健康面への配慮を行っているだけでなく、市長自身が健康政策や食の重要性について積極的に発信していた。

感染症対策を“医療”だけで完結させるのではなく、日頃の食生活や栄養、免疫力、地域全体の健康づくりへ視点を広げながら政策展開を行っていた点は、泉大津市ならではの特徴だと感じた。

一方で、健康効果やオーガニック推進については、丁寧な検証や市民理解も必要であると感じた。

施策の理念や方向性に共感を得られたとしても、科学的根拠や費用対効果、優先順位などを整理しながら進めなければ、行政施策として広く定着していくことは難しい。

その意味でも、泉大津市がアンケートやデータ分析を通じて一定の検証を行っていた点は重要であり、今後の推移も注視していきたいと感じた。

また、今回の視察を通して、「平時」と「有事」を切り分けずに考える視点の重要性も改めて感じた。

学校給食や妊婦支援、高齢者支援など、日常の施策として構築した仕組みを、輸入に頼らずそのまま災害時や供給不安時の食料確保へ接続しようとしていた点は、非常に現実的かつ先進的な考え方だった。

府中市においても、農地保全、学校給食、防災備蓄、健康づくり、地域経済などを個別に捉えるだけではなく、将来的な人口構造や社会情勢の変化も見据えながら、分野横断的に政策を考えていく必要性を改めて感じた視察だった。

